

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月15日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530145

研究課題名（和文） ベトナム介入をめぐる外交・軍事・政治力学

研究課題名（英文） Diplomatic, Military, and Political Dynamics of the Vietnam Commitment

研究代表者

松岡 完（MATSUOKA HIROSHI）

筑波大学・人文社会系・教授

研究者番号：30209514

研究成果の概要（和文）：本研究はベトナム戦争本格化直前の1963年に焦点を当て、外交・軍事・政治の3つの視点からケネディ政権のベトナム政策を検証した。ケネディの冷戦緩和政策は多くの限界を内包しており、早期撤退の実現は不可能だった。ゲリラ戦争勝利のため反乱鎮圧戦略を採用したが、南ベトナム政府軍の強化に失敗した。南ベトナムの政治危機を解決できず、軍によるゴ・ジン・ジェム政府打倒クーデターを是認した。これらが戦争のアメリカ化・泥沼化への道を用意した。

研究成果の概要（英文）：This research project examined John F. Kennedy's Vietnam policy through diplomatic, military, and political perspectives, focusing the year of 1963, immediately prior to American massive involvement in the war. It concluded that the effect of his policy to relax the Cold War tensions had been limited, preventing American early withdrawal from Vietnam; that his newly-adopted doctrine of counterinsurgency had failed to strengthen the armed forces of South Vietnam so as to defeat the anti-government guerrillas; that his inability to solve the political crisis in South Vietnam led to his acquiescence of the military coup to oust the regime of Ngo Dinh Diem; that these unsuccessful efforts had brought about the Americanized war and the deep quagmire in Vietnam.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合 計
2009年度	1,900,000	570,000	2,470,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総 計	3,100,000	930,000	4,030,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：外交史・国際関係史

1. 研究開始当初の背景

(1) わが国における冷戦史研究の対象は、冷戦初期、1950年代からいまや1960年代にそ

の主たる対象を移しつつあり、ケネディおよびジョンソン外交がきわめて重要な研究課題となってきた。

(2) 国務省外交文書集の公刊、各種マイクロ資料・インターネット利用資料などの拡大など、アメリカ外交史料の公開が進んだ。冷戦終結・ソ連崩壊後における旧共産圏の資料ともあいまって、実証研究の可能性が拡大している。

(3) にもかかわらずケネディ外交研究はまだ端緒についたばかりである。実証的な事例分析としてもキューバ危機、ベルリン危機などがあるが、ベトナム戦争についてはケネディ暗殺との関連でジャーナリスティックな興味の対象ではあっても、必ずしも実証的歴史研究は十分とはいえない。

2. 研究の目的

(1) ソ連による人工衛星スプートニク打ち上げ(1957 年)～キューバ危機(1962 年)に象徴される危機の時代から、冷戦緩和への重大な転機となった 1963 年に、ケネディがベトナム介入拡大政策を見直さず、むしろ軍事・政治状況を悪化させた力学を明らかにすること。それによって、冷戦の本質についての理解を提供すること。

(2) ベトナム戦争を、冷戦の重要な代理戦争としてだけでなく、当時から今日にいたるまで重要な意味を持ってきた低強度紛争の原型もしくは典型と捉えること。その鎮圧のためにアメリカがとった対処方法の特質や問題点などを明らかにすること。

(3) 民心確保を主眼とする政治戦争の中で、同盟国であり、たがいに支え支えられる関係にあったはずのアメリカと南ベトナムが事実上交戦状態ともいえるほどの軋轢に苦しんだ過程を検証すること。そこから、大国アメリカと日本を含むその同盟国との関係について示唆を得ること。

3. 研究の方法

(1) 外交＝冷戦政策、軍事＝ゲリラ戦争対

策、政治＝発展途上世界における政治危機とその解決をめぐる同盟国との紛争という 3つの視点から、ベトナム政策の破綻が顕在化し、戦争のアメリカ化を生み出していく過程を明らかにすること。

(2) アメリカのケネディ大統領図書館所蔵資料をはじめ、マイクロ資料等国内各図書館でも入手可能な一次資料を熟読玩味し、実証性の高い研究を進めること。

(3) 文部科学省科学研究費補助金基盤研究(C)(2)「ゴ・ジン・ジェム政権崩壊に見るアメリカ＝南ベトナム関係としてのベトナム戦争」(課題番号 15530100、2003～2006 年度)による成果を継承し、基盤研究(A)「アメリカの戦争と世界秩序形成に関する総合的研究」(課題番号 16203009、研究代表者・管英輝、平成 2004～2006 年度)への参加で得られた知見を活用すること。

(4) 研究代表者による過去の研究成果(アイゼンハワー政権のインドシナ政策について 1988 年に、ケネディ政権初期のベトナム介入拡大政策について 1999 年に著書刊行)を基盤に、戦争本格化への序曲となる時期を総括すること。

4. 研究成果

本研究は以下の事実を明らかにした。

(1) 米ソ関係は好転したが、冷戦緩和政策そのものに限界があった。和解は民族主義が高揚する発展途上世界に及ばず、欧州などでは逆に米ソ対立が続いた。アジアでは中国による東南アジアへの影響力拡大、北ベトナム支援強化が強く警戒された。共産主義陣営は一枚岩視され、中ソ対立も軽視された。東南アジア、とくにベトナムはベルリンに匹敵する冷戦の戦場であり、ドミノ(将棋倒し)理論を掲げミュンヘンの教訓を肝に銘じるケネディにとって、威信と信頼性を賭けて守るべき場所だった。その結果アメリカが事実上戦争

の主演となったが、ケネディはあくまでもベトナム人の戦争だと強調し、実際に制御可能な紛争だと楽観していた。南ベトナムの紛争は北ベトナムによるゲリラ支援が原因と断定され、戦局を左右する鍵としてもっぱらホー・チ・ミン・ルートと呼ばれる浸透路の遮断に注意が向けられた。だが山岳民族部隊の活用、ラオス領内での偵察作戦、対北ベトナム隠密作戦などその対策は軍事面に傾斜し、懲罰を目的とした北ベトナム爆撃さえ考慮された。

(2) ケネディがベトナム政策の失敗を自覚し、米軍事顧問の撤退を考えていたとの主張があるが、そこには疑問の余地がある。当時も政権内で撤退論は猛反発に遭い、すぐに消え去った。ケネディは段階的撤退計画を始動させたが、それは南ベトナムへの圧力や米世論への宣伝等が目的だった。具体的展望を欠いた、政府軍強化の達成や北ベトナムの自重など他方本願の計画でしかなかった。アメリカの存在を嫌悪する南ベトナム政府が米軍事顧問撤退を要求した時、ケネディはこれに応じず、むしろ勝利達成をめざしてあくまで戦い続ける姿勢が明確だった。1964年の大統領再選を優先するあまり、十分な根拠もないままにベトナムが「第二の中国」となるのを恐れた。公民権問題や部分的核実験停止条約への対応と異なり、十分な政治的勇気も発揮しなかった。

(3) 1962年にジュネーブ協定によるラオス中立化を容認したように、ドゴール仏大統領が提案した南ベトナム中立化をケネディが受諾する素地は存在した。だが現実にはジェム期もその後も一貫して中立化の実現を拒否した。その背景には米国内政治の制約、ベトナムの重要性、交渉成立の条件不在、ジェムの反対、ラオス和平の破綻がもたらした心理的トラウマなどがあった。とくにラオス休戦

崩壊が第1に撤退を拒んだ北ベトナム、第2にソ連の非協力姿勢への反発と不信を増大させたところに、米ソ緊張緩和の限界が示されていた。ケネディ外交は冷戦外交を推進し、同時に現状凍結を強く志向するものだったが、二律背反の目標を追い、決断をしばしば先延ばしにした。以上(1)～(3)については、『ケネディと冷戦——ベトナム戦争とアメリカ外交』（仮題・彩流社）として2012年中に刊行予定。

(4) ケネディは反乱鎮圧戦略にもとづき、ゲリラ戦争勝利に不可欠なさまざまな手だてを講じた。南ベトナム政府軍や民兵・警察の強化、国境を越えた敵の浸透阻止を担う山岳民族部隊の組織化、民心獲得をめざすさまざまな民生活動、農民をゲリラの魔の手から守り彼らの間に政府支持を固めるための戦略村建設計画、ゲリラの勢力を削ぐための誘降計画などである。しかしたいいていの場合、深刻な問題点が認識され、対策が講じられ、いったんは大きな成果が上がったように見え、事態好転への期待と勝利への楽観が強まり、しかしさまざまな齟齬が表面化し、あるいは問題点がほとんど解決されていないことが判明する結果となった。ケネディの失敗が、アメリカがみずから全身全霊をかけて戦いに挑む道を用意した。

(5) しかしケネディは失敗を正面から受け止めず、責任転嫁に余念がなかった。反乱鎮圧戦略という概念やその根底をなす価値観の誤りではなく、現場での実施面での判断や遂行能力における齟齬にすぎないという考え方をとった。南ベトナムの非効率な政府、無能な政府軍、ジェム大統領をはじめとする指導者たちの無知を批判した。たとえば国境監視が困難なベトナムの地勢やベトナム人固有の伝統や気質。誕生後まもなく、独立当初から破綻も同然の歴史、ゲリラ戦争という

新種の戦いが内包する複雑さや困難さにも目が向けられた。すでに取り返しのつかない状況を自分たちに残した前政権にも責めが帰せられた。情報関係者に責めを帰したキューバ侵攻作戦や、中南米諸国に原因があるとした進歩のための同盟の失敗にも見られる、ケネディの責任転嫁体質はベトナムでも顕著だった。

(6) 反乱鎮圧戦略とは、発展途上世界におけるゲリラ戦争という、新時代に生起した脅威への斬新な処方箋のはずだった。だが南ベトナム政府軍はゲリラ戦ではなく通常戦争を念頭に強化され続けた。現実にはアメリカがベトナムで展開したのは火力と機動力を結合させ、ハイテクを駆使し、敵兵力粉碎をめざすアメリカ式戦争であり、その担い手を育成することだった。アメリカ人がみずから信じる方法の成功に疑いを抱かず、蔑視感情もあらわに保護者然として振る舞った結果、ベトナム人との間に溝が深まった。ベトナムに限らずケネディ外交、とくに発展途上世界を舞台としたゲリラ戦争や国家建設戦略は、無知に支えられた自己過信の顕在化だった。以上(4)～(6)については『ケネディとベトナム戦争——反乱鎮圧戦略の挫折』（仮題・錦正社）として2012年中に刊行予定。

(7) ジェム政府崩壊につながる仏教徒危機は1963年5月に始まったが、その根源となる原因はそれ以前に蓄積されていた。ジェム独裁への不満の高まりに加え、少数派であるカトリック教徒が多数派である仏教徒を支配していたこと、世代・社会階層・都市と地方・ベトナム国内の各地域などの利害を反映した多重的な対立が深まっていたことなどである。その意味で仏教徒危機とはたんなる宗教上の迫害をめぐる紛争ではなく、政治危機であり、社会危機だった。ケネディ政権は政治危機の解決や統治の改革を求めたが、圧力

はほとんど機能せず、大統領みずからの恫喝発言や、援助停止の脅迫およびその発動も徒労に終わった。ジェムに代わるべき存在がないことが。軍首脳によるクーデターを容認するにいたったが、それがかえって政治的混沌と軍事情勢の悪化を生んだ。

(8) 上記の成果を踏まえ、今後は上記(7)すなわちベトナム介入をめぐる政治力学について著書刊行の準備を進める。より将来的な課題として、第1に、研究対象をさらにジョンソン政権期に拡張、アイゼンハワー・ケネディ期とも比較検討しながら、本格化・泥沼化した戦争の解明を進める。第2に、キューバ、ベルリン、コンゴなどケネディ政権が直面したさまざまな外交・軍事的危機を検証し、1960年代初頭のアメリカ外交についてその特質を明らかにする。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計4件）

- ① 松岡 完、ジョン・F・ケネディの中国政策——アジア冷戦とベトナム戦争、国際公共政策論集、査読有、86号、2011、1-19
- ② 松岡 完、ケネディ外交と冷戦——対ソ和解か対決か、国際公共政策論集、査読有、26号、2010、1-13
- ③ 松岡 完、ジョン・F・ケネディと南ベトナム中立化構想、アメリカ研究、査読有、44号、2010、59-75
- ④ 松岡 完、ベトナム戦争初期における山岳民族部隊、軍事史学、査読有、45号、2009、118-133

〔図書〕（計1件）

- ① 松岡 完、ヴェトナムにおける国家建設の試み、査読無、管英輝（編著）、法政大学出版局、冷戦史の再検討、2010、63-92

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松岡 完 (MATSUOKA HIROSHI)

筑波大学・人文社会系・教授

研究者番号：30209514